

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
 大学院生研究
 2014 年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	文学	研究科	史学	専攻
研究代表者 (2015 年 3 月現在 のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
	文学研究科史学専攻博士後期 6 年		鹿野 美枝 印		
指導教員	所属・職名		氏 名		
	文学部 教授		青木 康 印		
自然・人文 ・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会		個人・共同の別	個人 ・ 共同 名	
研究課題	イギリスのインド政策におけるヘンリ・ダンドスの影響力、1784-1793 年				
研究組織 (2015 年 3 月現在 のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
	文学研究科・史学専攻・ 博士後期課程 6 年		鹿野 美枝		
研究期間	2014 年度				
研究経費	(支出金額) 200,000 円／(採択金額) 200,000 円				

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、18 世紀後半イギリスのインド政策を、本国政治潮流を軸に検討するものである。とくに 1780 年代後半から 90 年代にかけて小ピット政権初期のインド政策を対象に、小ピット政権のインド政策について中心をなしたヘンリ・ダンドスに焦点を絞り、かれの政策手法に関する実証的検討を試みた。ダンドスは、同時代的にも研究史においても、小ピット政権成立からインド政策を独裁的に遂行した印象が強調されるが、そのすべてにおいて実証的裏付けがなされてきたわけではない。そこで、本研究はダンドスのインド政策についての実証的史料調査によって、小ピット政権初期のインド政策を再検討した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[18 世紀イギリス] [ヘンリ・ダンドス] [インド政策]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、18 世紀後半イギリス、具体的に 1783 年から 1793 年のイギリスのインド政策を対象にする。このとき政権をになった小ピット政権は、1784 年にインド法を制定し、はじめてのインド担当部局 Board of Control (以下 BOC) を設置した。この BOC の中心的人物とされるのが、スコットランド出身の法曹家・政治家のヘンリ・ダングラスであった。報告者はこれまで、ダングラスと首相小ピット、インド総督コーンウォリスを中心に当該期のイギリスにおけるインド政策を諸側面から検討してきた。

小ピット政権が成立した 1783 年 12 月頃には、すでに小ピット派および小ピット政権のインド政策を担うのはヘンリ・ダングラスであるというのは周知の事実であり、それゆえ小ピット政権成立直後から、小ピット政権のインド政策批判は当然のごとくヘンリ・ダングラスへの批判がもりこまれていた。そのダングラス批判の主な内容は、ダングラスがインド法で付加された BOC の権限を超えてインド政策に関与している、というものであった。しかし、このような批判は、政府批判の常套手段としての要素も強かった。そこで、本研究は、ダングラスのインド政策の実証的検討によって、小ピット政権のインド政策への同時代的評価と実態を明らかにしようと試みた。調査の過程は、申請時の計画通り、つぎのように A.基礎調査にはじまり、B.史料調査・収集、C.史料分析という手順でおこなった。

A. 基礎調査

基礎調査として、まず、最新の研究動向の確認からおこなった。本研究は、主としてイギリス 18 世紀史を対象とするが、とくにインド政策に焦点を絞ることによって、イギリス史において政治史だけでなく、広く帝国史ともかかわる。また、当時のインド政策が東インド会社と不可分の関係にあったことから、金融・財政・経済史とも関連づけられる。これらの最新の動向を調査し、報告者の従来の研究の精査と本研究の位置づけをおこなった。主な着目点は次の 3 点である。

(1)「新しいイギリス 18 世紀像の展開」: とくに報告者の関心と関連して、「財政・軍事国家」論に関する研究動向を調査した。報告者は、財政・軍事国家論の論点をアメリカ独立後のイギリスと帝国への切り口としてどのように影響するか検討しているが、近年の動向においては、イギリスよりむしろ大陸ヨーロッパへの適用がみられた。18 世紀史に関する調査では、とりわけ、福祉国家という観点からイギリスの社会動向を丹念に追った長谷川貴彦氏の著作が、18 世紀後半のイギリス社会における改革志向を考察するうえで非常に参考になった。

(2)「グローバル経済とグローバル・ヒストリー」: 近年、新たな視角としてよりグローバルな視点が注目されているが、K.ポメラントのような経済学はもとより、多様な視点から切り込んだグローバル・ヒストリーも登場してきた。日本でも帝国史とグローバル・ヒストリーの接近の試みが確認されたが、成果としては既存の帝国史との差異をさほど感じられなかった。また、帝国史研究についても、本報告の対象とする時期に関する目覚ましい研究はみられていない。管見の限り、新たな視角や視点が試みられているものの、本研究の目的に直接寄与するような成果のあがった新動向はみられなかった。

(3) 東インド会社研究: 英領インド帝国やインド政策そのものを対象とする新しい研究動向は確認できなかったが、近年では東インド会社研究が進展している。それらの主流をなすのは、社会史的な動向で、例えばロンドンの労働者に関する著作が刊行されている。こうした動きは、既存の新帝国史の動向にちかく、文化史・社会史的成果は顕著だが、本研究の主軸である政治史との関連は希薄である。上述 (1) (2) のような動向との連結もさほどみられなかった。

B. 史料調査・収集

(1) India Office Records: 政府のインド担当部局 BOC の議事録は、ロンドン・大英図書館所蔵 India Office Records (以下 IOR) に所蔵されている。本研究の調査のために、下記 1)2)について大英図書館より本学図書館を通じて取り寄せた。また、IOR 所蔵史料は部分的に国内文書館にマイクロなどで所蔵確認できており、主に下記 3)について東京大学東洋文化研究所図書室を利用して、調査した。

研究成果の概要 つづき

1) IOR/F/1/1-2 (**Minutes of the Board of Control**) : BOC の通常委員会の議事録。委員等の任命記録や出欠記録、主要議題についてのデータが確認できる。初期における出欠記録について、既存研究で指摘されるように首相小ピットは欠席し、議事進行はヘンリ・ダンダスであったことが確認できた。しかし、1786 年末以降は小ピットも積極的に出席、参加していたこともまた確認できた。

2) IOR/L/PS/2/1 (**Secret Minutes of the Board of Control**) : BOC の秘密委員会の議事録。出欠記録、主要議題が記録されている。本史料を所蔵する IOR の史料概要には、ダンダスが設置した BOC 内部委員会と説明されるが、この点は現時点では、他史料も含め史料に基づいて明らかにし得ていない。

3) IOR/H/404 (**Private trade with India, 1786-1798**) , IOR/H/408 (**Papers on trade and the government of India**) 等 : IOR には東インド会社関係者によるさまざまなプランや提言書、書簡等が含まれており、本研究では、ヘンリ・ダンダスや小ピットと連絡した後の東インド会社役員デイヴィッド・スコットやチャールズ・グラントの個別史料を含むファイルを調査した。

(2) 各種オンライン・データベース : インド政策に対する同時代評価を確認するために、新聞や雑誌、小冊子などの 18 世紀の出版物を調査するにあたり、本学図書館にて利用可能ないくつかのオンライン・データベースを用いた。基本的には、Eighteenth Century Correction Online、Making of the Modern World である。また、報告者従来の研究で収集してきた 18 世紀新聞史料（主に British Newspapers 1600-1900 による収集）も用いてこれを補った。

C. 史料分析

前述 B の史料に基づいて、次のような点を明らかにできた。

(1) 小ピット政権のインド政策評価とダンダス批判 : 小ピット政権のインド政策への評価を調査するために、上記 B の史料のほかに議会史料を用いた。まず、小ピット政権のインド政策中心人物がヘンリ・ダンダスであるという点について実証的に調査した。小ピット政権が成立した直後はインド法制定のために小ピット自身が法案提出者となって議会でも主要発言者であった。しかし、インド法成立後は、徐々に政府のインド問題関連発言は、ダンダスに移行していった。このことは、ダンダス以外の BOC 委員が発言した際の反政府派議員の議会発言や、小ピットのインド問題発言に対する非積極的態度を報道する新聞記事によって裏付けられる。議会での主要発言者がダンダスになったことによって、反政府派のインド政策批判は、ダンダスへの個人攻撃によってなされるようになっていったことも、下院議事録で明らかになった。こうしたダンダス批判によって、BOC および政府のインド政策はダンダス個人によって独裁的に行われているという印象が議会内外に植え付けられていった。すなわち、1780 年代後半の時点ですでにダンダスはインド政策の独裁者として認識されていたことになる。

(2) BOC 委員会史料による政策実施の実態 : 上述 (1) によって明らかになったダンダスによるインド政策の独裁的運営の認識は、ダンダス本人や BOC 委員によって否定されていた。そこで、具体的に次の 3 点を軸に上記 B の収集史料をもとにして BOC に関する調査を行った。1) 委員会記録 : BOC の委員会記録によると、たしかに初期 1784-86 年頃は小ピットの欠席も多く必然的にダンダスが委員会議長として議事進行したようである。しかし、87 年以降や秘密委員会などは小ピットも積極的に参画していたこともまた明らかになった。2) 委員の BOC 内外の活動 : 委員は個別の関係者史料を調査すると、それぞれの情報網等を駆使して政策運営にかかわっていたことがわかる。これらは必ずしも公的な史料には表出しないため、既存研究では看過されてきた点であろう。3) BOC 外部との関連 : 特に小ピットとダンダスは、東インド会社の有力者と個人的に親密になることで会社役員会内部との連携をはかっていったことが、上述 (2) - 3) のような個別史料によって明らかとなった。

研究成果報告については、調査過程において近世イギリス史研究会 (2014 年 10 月 12 日、於早稲田大学) での個別報告として部分的成果を発表した。このとき研究会参加者からいただいた助言やコメントは、その後の調査に生かすことができた。これらの助言等は現在執筆中の投稿論文に活かし、査読付き論文として発表する予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

本年度中は、研究経過を次のように発表した。

- ④ その他 (研究会口頭報告)

近世イギリス史研究会例会、2014 年 10 月 12 日、於早稲田大学 (早稲田キャンパス 26 号館 302 会議室)

個別報告: 「小ピット政権初期のインド政策、1783-93 年」

また、次年度以降となるが、次の形式において研究成果発表を予定している。

- ① 雑誌論文

「(仮題) イギリスにおけるインド政策のはじまりーヘンリ・ダンドスの影響力、1783-93 年」

投稿先は 2015 年度に『史苑』(立教大学) への投稿を予定している。